

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第155期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 田 智 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	80,341,251	81,517,842	83,846,078	166,617,335	172,430,039
経常利益 (千円)	1,381,708	1,001,864	1,568,350	2,441,001	2,760,048
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	727,045	837,625	667,588	462,551	2,487,419
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,162,637	1,163,675	763,758	828,076	2,918,646
純資産額 (千円)	29,424,902	30,102,547	32,446,332	29,091,540	31,856,369
総資産額 (千円)	143,236,388	156,093,740	156,569,533	153,017,385	161,150,467
1株当たり純資産額 (円)	966.40	988.37	1,066.25	954.59	1,046.90
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	24.33	28.3	22.34	15.48	83.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	18.9	20.3	18.6	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,663,261	98,893	5,125,397	7,389,927	8,233,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,734,463	5,183,970	6,234,174	12,570,866	10,065,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,089,360	5,601,015	375,394	5,012,100	3,269,040
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,579,265	3,710,419	3,345,431	3,392,269	4,829,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,668 (2,252)	4,708 (2,219)	4,804 (2,022)	4,607 (2,254)	4,724 (2,080)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期中間連結会計期間の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	9,140,687	6,475,188	8,437,932	16,777,893	17,492,319
経常利益 (千円)	679,342	191,115	1,025,518	455,354	664,455
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	460,085	240,091	933,975	2,156,909	566,129
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,431,117	6,369,264	7,513,446	6,049,078	6,668,443
総資産額 (千円)	62,371,580	63,590,317	62,250,630	63,471,204	63,841,753
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	13.5	10.0	12.0	9.5	10.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	474 (149)	484 (120)	485 (99)	486 (133)	493 (115)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期中間会計期間の期首から適用しており、第154期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,492	(225)
流通事業	611	(1,551)
自動車販売事業	1,712	(110)
不動産事業	288	(24)
レジャー・サービス事業	512	(97)
建設事業	96	(3)
全社(共通)	93	(12)
合計	4,804	(2,022)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	125	(7)
不動産事業	113	(8)
レジャー・サービス事業	154	(72)
全社(共通)	93	(12)
合計	485	(99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外の政治・経済の不確実性に引き続き留意が必要な状況であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は60,314,454千円となり、前連結会計年度末に比べ5,258,718千円の減少となりました。主な要因は不動産事業における分譲マンション引渡戸数の増加に伴う販売用不動産の減少や、建設事業での完成工事の増加に伴う未成工事支出金の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は96,255,079千円となり、前連結会計年度末に比べ677,785千円の増加となりました。主な要因はビジネスホテル事業における新店舗開業に伴う建物の増加であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債の残高は124,123,201千円となり、前連結会計年度末に比べ5,170,896千円の減少となりました。流動負債は74,606,632千円（前連結会計年度末は80,642,243千円）、固定負債は49,516,569千円（前連結会計年度末は48,651,854千円）となっております。主な要因は短期借入金の減少等による流動負債の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は32,446,332千円となり、前連結会計年度末に比べ589,962千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の業績につきましては、不動産事業における分譲マンション引渡戸数の増加や建設事業における完成工事の増加などにより、営業収益は過去最高となる83,846,078千円（前年同期比2.9%増）、経常利益は1,568,350千円（前年同期比56.5%増）となりました。また、固定資産の減損処理により財務体質の一層の健全化を図ったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、667,588千円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、当社グループでは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a) 交通事業

鉄道事業では、平成30年9月に「しずてつ電車まつり」を開催し、地域の皆様との交流を図りました。また、沿線イベントと連動したポイントキャンペーンや静鉄ビール電車の運行など、積極的な営業活動を展開いたしました。

索道事業では、県内外への広告宣伝やプロモーション活動の実施によりさらなる観光誘客や日本平エリアの活性化を図るべく、静岡デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン企画として、平成30年4月から6月に久能山東照宮と合同で夜間特別拝観「天下泰平の竹あかり」を開催し、期間中累計で12,000人を超えるお客様にご来場いただくなど盛況を博しました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、定期観光バスの新コースが運行開始となりました。静岡の歴史や食事にフォーカスしたコース内容へ変更したほか、バスのラッピングも一新し、利用者数が好調に推移いたしました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、国際規格である「IS039001」（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を静岡県バス協会加盟の貸切バス事業者として初めて取得いたしました。引続き安全対策の向上に取り組み、安全・安心・快適なサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,696,291千円(前年同期比1.2%減)、営業損失は20,133千円(前年同期は営業利益175,496千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、接客をはじめとする高品質なサービスの提供を評価され、経済産業省の「おもてなし規格認証制度」において、すでに取得している3店舗に加え、全店舗で金認証を取得いたしました。また、平成30年5月には安東店をリニューアルオープンし、食を通じて健康的な暮らしをサポートする「健康宣言」商品やグルテンフリー商品を取り揃えた健康配慮ストリートを設置し、競合店舗とのさらなる差別化に取り組みました。

静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」を開催し、6期連続で売上記録を更新いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は26,009,921千円(前年同期比0.9%増)、営業利益は345,832千円(前年同期比21.2%増)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業の静岡トヨペットでは、平成30年8月にレクサス静岡葵を、平成30年9月に浜松宮竹店をリニューアルオープンし、店舗整備による競争力の強化を図りました。浜松宮竹店では、映像を活用した体験コーナーや地域の方にご利用いただけるコミュニティスペースを設置したほか、緑溢れるキッズパークを設置し、さらなる新規顧客の拡大に努めました。

トヨタカローラ東海では、平成30年6月より販売を開始した新型車種の「カローラスポーツ」を中心に積極的な販売活動を展開したほか、平成30年9月に「カーランド袋井」をリニューアルオープンいたしました。内装を一新し、くつろげる空間を演出することで他店舗との差別化を図ったほか、ナンバー認証システムの導入により顧客対応の円滑化に努め、接客品質のさらなる向上に取り組みました。

ネットトヨタスルガでは、平成30年7月に「U-car三島展示場」の拡大を行ったほか、平成30年8月に富士宮店をリフレッシュオープンし、記念イベントの開催やキャンペーンの実施など新規顧客の拡大や既存顧客の満足度向上に取り組みました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は36,053,561千円(前年同期比3.6%減)、営業利益は563,651千円(前年同期比24.9%増)となりました。

(d)不動産事業

不動産販売事業では、JR藤枝駅前の「グランアネシス藤枝」（地上17階建・96戸）、JR富士駅前の「グランアネシス富士」（地上14階建・47戸）、沼津市添地の「グランアネシス沼津」（地上15階建・42戸）の引渡しそれぞれ完了いたしました。また平成30年6月より藤枝市田沼において「グランアネシス藤枝サウス」（地上15階建・97戸）の販売を開始いたしました。

戸建住宅では、静岡市葵区において「エバースクエア沓谷一丁目」（2棟）が平成30年7月に、静岡市駿河区において「エバースクエア池田」（8棟）が平成30年9月に契約完売となったほか、平成30年7月より静岡市清水区において「エバースクエア春日2丁目」（6棟）の販売を開始いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は6,853,345千円(前年同期比42.7%増)、営業利益は614,531千円(前年同期比448.1%増)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、平成30年8月に県外初出店である「静鉄ホテルプレジオ博多駅前」が開業いたしました。また、平成30年5月に静鉄ホテルプレジオ静岡駅北において「おもてなし規格認証制度」の金認証を取得いたしました。すでに取得している2店舗と合せて県内で運営する「静鉄ホテルプレジオ」3店舗での取得となります。

広告代理事業の静鉄アド・パートナーズでは、「第22回静岡県CMグランプリ」において、同社が制作に携わった「808 FACTORY」シリーズのテレビCMがテレビ部門の最優秀賞を受賞いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は3,501,302千円(前年同期比1.1%増)、営業損失は163,632千円(前年同期は営業損失60,918千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、(一)藤枝静岡線(本通二丁目外2)舗装工事にて静岡市の「平成30年度優良建設工事技術者及び施工業者表彰」を受賞、日本平公園展望回廊設置工事にて静岡市の「平成30年度建設業担い手確保・育成貢献工事表彰」を受賞いたしました。

以上の結果、建設事業の営業収益は3,731,656千円(前年同期比62.9%増)、営業利益は147,857千円(前年同期比4,127.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,484,171千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,345,431千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,125,397千円(前中間連結会計期間は98,893千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,248,416千円や減価償却費3,850,242千円等が、仕入債務の減少3,179,477千円、法人税等の支払額383,509千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,234,174千円(前中間連結会計期間は5,183,970千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や不動産事業における賃貸用不動産の取得など有形固定資産の取得に6,942,208千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は375,394千円(前中間連結会計期間は5,601,015千円の収入)となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済314,165千円等が短期及び長期借入による収入112,567千円を上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,696,291	1.2
流通事業	26,009,921	0.9
自動車販売事業	36,053,561	3.6
不動産事業	6,853,345	42.7
レジャー・サービス事業	3,501,302	1.1
建設事業	3,731,656	62.9
合計	83,846,078	2.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財務状態の分析

前述の「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b)経営成績の分析

前述の「(1)経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c)キャッシュ・フローの分析

前述の「(1)経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ～ 平成30年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静岡従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	914	3.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	5,975	19.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547,000	29,547	-
単元未満株式	普通株式 331,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,547	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,972,748	3 3,507,777
受取手形及び売掛金	5 6,700,891	5 5,765,794
リース債権及びリース投資資産	3 2,881,501	3 2,861,321
割賦未収金	3 33,890,631	3 34,764,525
たな卸資産	12,940,965	10,337,388
前払費用	1,103,513	1,279,436
その他	3,152,736	1,868,149
貸倒引当金	69,815	69,938
流動資産合計	65,573,173	60,314,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 34,898,008	1, 2, 3 35,680,656
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 10,630,423	1, 2, 3 10,916,883
土地	2, 3 29,827,764	2, 3 29,525,138
リース資産（純額）	1 2,934,096	1 2,882,792
建設仮勘定	771,795	700,301
その他（純額）	1, 2, 3 1,476,944	1, 2, 3 1,349,688
有形固定資産合計	80,539,033	81,055,462
無形固定資産		
借地権	352,817	354,202
のれん	332,914	318,118
その他	866,942	816,887
無形固定資産合計	1,552,674	1,489,208
投資その他の資産		
投資有価証券	6,686,494	6,758,010
長期前払費用	170,685	157,475
退職給付に係る資産	97,916	132,489
繰延税金資産	2,695,553	2,804,166
その他	3 3,858,172	3 3,892,193
貸倒引当金	23,237	33,926
投資その他の資産合計	13,485,586	13,710,408
固定資産合計	95,577,294	96,255,079
資産合計	161,150,467	156,569,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 15,966,585	3, 5 11,463,941
短期借入金	3 39,217,841	3 38,359,833
未払費用	1,768,855	1,690,091
未払消費税等	755,983	847,427
未払法人税等	405,754	538,787
賞与引当金	2,255,000	2,203,165
役員賞与引当金	192,340	-
その他	3 20,079,883	3 19,503,385
流動負債合計	80,642,243	74,606,632
固定負債		
長期借入金	3 31,290,520	3 32,261,095
リース債務	2,561,570	2,531,563
繰延税金負債	759,775	805,579
役員退職慰労引当金	1,028,160	1,024,682
退職給付に係る負債	4,493,771	4,468,615
受入敷金保証金	3 6,089,497	3 5,950,674
その他	2,428,559	2,474,358
固定負債合計	48,651,854	49,516,569
負債合計	129,294,098	124,123,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,812	600,816
利益剰余金	26,338,908	26,857,112
自己株式	1,804	1,730
株主資本合計	28,715,915	29,256,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441,805	2,540,228
退職給付に係る調整累計額	120,681	60,340
その他の包括利益累計額合計	2,562,486	2,600,569
非支配株主持分	577,967	589,564
純資産合計	31,856,369	32,446,332
負債純資産合計	161,150,467	156,569,533

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	81,517,842	83,846,078
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 62,433,554	2, 4 64,166,755
販売費及び一般管理費	3, 4 18,111,285	3, 4 18,117,997
営業費合計	80,544,839	82,284,753
営業利益	973,002	1,561,325
営業外収益		
受取利息	1,987	5,066
受取配当金	77,254	83,017
受取保険金	44,474	44,523
補助金収入	1,719	15,327
試乗車売却益	47,532	16,310
持分法による投資利益	41,549	32,791
雑収入	87,316	74,572
営業外収益合計	301,834	271,609
営業外費用		
支払利息	184,448	173,221
雑支出	88,523	91,363
営業外費用合計	272,972	264,584
経常利益	1,001,864	1,568,350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157,939
補助金及び工事負担金	91,526	157,199
特別利益合計	91,526	315,138
特別損失		
固定資産圧縮損	5 39,294	5 105,933
減損損失	-	6 529,140
特別損失合計	39,294	635,073
税金等調整前中間純利益	1,054,096	1,248,416
法人税等	7 213,104	7 525,094
中間純利益	840,992	723,321
非支配株主に帰属する中間純利益	3,366	55,732
親会社株主に帰属する中間純利益	837,625	667,588

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	840,992	723,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,671	98,425
退職給付に係る調整額	29,001	57,998
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	322,682	40,437
中間包括利益	1,163,675	763,758
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,158,400	705,671
非支配株主に係る中間包括利益	5,274	58,086

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,394		149,394
親会社株主に帰属する中間純利益			837,625		837,625
連結子会社株式の取得による持分の増減		261			261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	261	688,230	-	688,492
当中間期末残高	1,800,000	578,812	24,689,114	655	27,067,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,394
親会社株主に帰属する中間純利益					837,625
連結子会社株式の取得による持分の増減					261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	351,631	30,856	320,774	1,740	322,515
当中間期変動額合計	351,631	30,856	320,774	1,740	1,011,007
当中間期末残高	2,442,614	21,777	2,464,391	570,884	30,102,547

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,385		149,385
親会社株主に帰属する中間純利益			667,588		667,588
連結子会社株式の取得による持分の増減		22,004			22,004
自己株式の取得				376	376
自己株式の処分				451	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	22,004	518,203	74	540,282
当中間期末残高	1,800,000	600,816	26,857,112	1,730	29,256,198

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,385
親会社株主に帰属する中間純利益					667,588
連結子会社株式の取得による持分の増減					22,004
自己株式の取得					376
自己株式の処分					451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98,423	60,340	38,082	11,597	49,680
当中間期変動額合計	98,423	60,340	38,082	11,597	589,962
当中間期末残高	2,540,228	60,340	2,600,569	589,564	32,446,332

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,054,096	1,248,416
減価償却費	3,835,086	3,850,242
長期前払費用償却額	13,460	16,675
有形固定資産除却損	53,192	43,255
有形固定資産売却損益(は益)	10,243	3,941
減損損失	-	529,140
固定資産圧縮損	39,294	105,933
補助金受入額	39,744	107,508
投資有価証券売却損益(は益)	3,558	157,939
のれん償却額	14,796	14,796
持分法による投資損益(は益)	41,549	32,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,457	10,812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	174,340	192,340
賞与引当金の増減額(は減少)	100,468	51,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,579	3,477
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,989	93,480
その他の負債の増減額(は減少)	1,660,156	186,355
受取利息及び受取配当金	79,241	88,083
支払利息	184,448	173,221
売上債権の増減額(は増加)	845,291	39,284
リース投資資産の増減額(は増加)	22,492	20,413
たな卸資産の増減額(は増加)	906,167	3,015,795
その他の資産の増減額(は増加)	470,457	709,421
仕入債務の増減額(は減少)	4,166,255	3,179,477
未払消費税等の増減額(は減少)	279,994	91,444
受入敷金保証金の増減額(は減少)	373,731	138,823
小計	896,813	5,554,229
利息及び配当金の受取額	120,412	127,006
利息の支払額	182,489	172,328
法人税等の支払額	933,630	383,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,893	5,125,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,500	83,700
定期預金の払戻による収入	157,544	64,500
有形固定資産の取得による支出	5,190,569	6,942,208
有形固定資産の売却による収入	113,265	159,507
無形固定資産の取得による支出	101,403	36,597
補助金の受入による収入	245,648	498,150
投資有価証券の取得による支出	743	406
投資有価証券の売却による収入	3,678	219,089
貸付けによる支出	2,611	2,960
貸付金の回収による収入	102,415	13,339
その他の支出	431,805	209,710
その他の収入	58,110	86,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,183,970	6,234,174

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,679,000	890,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295,080	314,165
長期借入れによる収入	4,700,000	5,629,320
長期借入金の返済による支出	2,330,583	4,626,753
自己株式の取得による支出	-	376
自己株式の売却による収入	-	451
配当金の支払額	149,394	149,385
非支配株主への配当金の支払額	2,926	3,070
その他の支出	-	21,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,601,015	375,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,150	1,484,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,269	4,829,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,710,419	3,345,431

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、当中間連結会計期間後の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,290,013千円のうち745,893千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,695,553千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,290,013千円のうち544,120千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」759,775千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	76,038,606千円	77,927,471千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	8,817,349千円	8,913,745千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,666,266	2,652,555
割賦未収金	32,704,789	32,868,197
建物及び構築物	14,401,750	14,032,068
機械装置及び運搬具	1,027,818	925,221
土地	5,198,676	5,198,676
その他	137,797	117,002
計	56,148,098	55,804,721

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
未経過リース契約債権	5,563,836千円	5,882,292千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	21,841千円	22,105千円
短期借入金	9,263,787	9,637,435
長期借入金	22,112,951	20,262,137
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	1,116,743	929,988
計	32,515,322	30,851,666

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	2,944,674千円	2,905,374千円
機械装置及び運搬具	1,027,818	925,221
土地	887,172	887,172
その他	125,797	105,002
計	4,985,463	4,822,771

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	2,571,660千円	2,726,360千円
長期借入金	12,162,280	10,742,550
計	14,733,940	13,468,910

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	60,162千円	58,468千円

5 期末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21,855千円	9,233千円
支払手形	273,380	255,870

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は25,461千円であり
ます。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は50,115千円であり
ます。

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	4,469,196千円	4,562,962千円
(2)その他の人件費	4,429,446	4,344,008
人件費計	8,898,643	8,906,970
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,847,305	2,690,518
(2)その他の経費	5,560,955	5,696,078
経費計	8,408,261	8,386,597
3 減価償却費	804,381	824,429
合計	18,111,285	18,117,997

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	2,215,850千円	2,203,165千円
2 退職給付費用	251,907	198,001
3 役員退職慰労引当金繰入額	102,180	94,382

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	39,294千円	102,248千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	-	3,684
合計	39,294	105,933

- 6 前中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗 1 件	静岡県藤枝市	建物及び構築物	418,708千円
		その他	110,431
		合計	529,140

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

- 7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,075	-	-	1,075

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,394	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,959	618	740	2,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,930,521千円	3,507,777千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220,101	162,346
現金及び現金同等物	3,710,419	3,345,431

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
リース料債権部分の金額	3,045,460千円	2,990,545千円
見積残存価額部分の金額	549,729	558,648
受取利息相当額	713,689	687,873

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
1年内	921,562千円	905,792千円
1年超~2年内	720,252	698,772
2年超~3年内	510,618	513,585
3年超~4年内	333,084	332,611
4年超~5年内	166,565	162,295
5年超	393,377	377,486

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	600,357	-	-	-	600,357
期末残高相当額	155,673	-	-	-	155,673

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	623,838	-	-	-	623,838
中間期末残高相当額	132,192	-	-	-	132,192

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	46,961千円	46,961千円
1年超	108,711	85,230
合計	155,673	132,192

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払リース料	23,480千円	23,480千円
減価償却費相当額	23,480	23,480

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	704,822	723,010
期末残高	410,127	391,939

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	65,517千円	69,312千円
1年超	597,221	561,585
合計	662,738	630,897

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
受取リース料	74,808千円	74,808千円
減価償却費	18,188	18,188
受取利息相当額	46,301	42,967

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	503,649千円	503,228千円
1年超	7,061,734	6,816,216
合計	7,565,383	7,319,445

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	2,701,535千円	2,767,415千円
1年超	6,480,350	6,565,346
合計	9,181,886	9,332,761

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,972,748	4,972,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,700,891	6,700,891	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,881,501	3,594,991	713,490
(4) 割賦未収金	33,890,631	33,979,947	89,315
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,410,449	5,410,449	-
資産計	53,856,222	54,659,028	802,806
(1) 支払手形及び買掛金	15,966,585	15,966,585	-
(2) 短期借入金	34,098,500	34,098,500	-
(3) 長期借入金	36,409,861	36,520,035	110,174
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,089,497	5,595,717	493,780
負債計	92,564,443	92,180,838	383,605

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,507,777	3,507,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,765,794	5,765,794	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,861,321	3,547,136	685,815
(4) 割賦未収金	34,764,525	34,821,330	56,804
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,552,553	5,552,553	-
資産計	52,451,972	53,194,592	742,620
(1) 支払手形及び買掛金	11,463,941	11,463,941	-
(2) 短期借入金	33,208,500	33,208,500	-
(3) 長期借入金	37,412,428	37,514,160	101,732
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	5,950,674	5,454,892	495,782
負債計	88,035,544	87,641,493	394,050

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	1,276,045	1,205,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,407,727	2,170,729	3,236,997
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,722	3,335	613
合計	5,410,449	2,174,065	3,236,384

2 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,550,586	2,171,135	3,379,451
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	1,966	3,335	1,368
合計	5,552,553	2,174,470	3,378,082

2 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	219,089	157,939	-
計	219,089	157,939	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,203,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,973
時の経過による調整額	22,403
資産除去債務の履行による減少額	9,979
その他の増減額(は減少)	3,071
期末残高	1,246,707

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,246,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88,560
時の経過による調整額	10,904
資産除去債務の履行による減少額	10,780
その他の増減額(は減少)	3,711
中間期末残高	1,331,680

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,484,373	269,826	22,754,200	47,205,510

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(839,445千円)、新規貸事務所の取得(172,089千円)であり、主な減少額は減価償却費(884,025千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
22,754,200	598,603	22,155,596	49,897,808

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(133,628千円)であり、主な減少額は減価償却費(417,489千円)、賃貸用不動産から販売用不動産への振替(303,934千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸等を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,789,960	25,777,894	37,393,680	4,801,335	3,464,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,065	176,174	451,975	300,307	912,986
計	7,843,025	25,954,069	37,845,656	5,101,643	4,377,187
セグメント利益又は損失()	175,496	285,302	451,359	112,127	60,918
セグメント資産	19,622,218	14,233,089	72,662,430	34,370,455	15,034,621
その他の項目					
減価償却費	588,504	530,545	1,889,552	567,054	217,416
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456,733	444,712	3,118,535	814,135	88,661

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2,290,769	81,517,842	-	81,517,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,385	2,113,894	2,113,894	-
計	2,510,155	83,631,736	2,113,894	81,517,842
セグメント利益又は損失()	3,497	966,864	6,138	973,002
セグメント資産	5,932,779	161,855,594	5,761,854	156,093,740
その他の項目				
減価償却費	6,491	3,799,565	35,520	3,835,086
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	4,923,979	38,947	4,962,926

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額6,138千円には、セグメント間取引消去3,998千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,761,854千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,763,539千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,001,685千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 47,996千円、セグメント間取引消去 12,475千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額23,620千円、セグメント間取引消去15,327千円であります。

- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,696,291	26,009,921	36,053,561	6,853,345	3,501,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,103	170,549	463,020	314,547	881,577
計	7,763,394	26,180,470	36,516,582	7,167,892	4,382,880
セグメント利益又は損失()	20,133	345,832	563,651	614,531	163,632
セグメント資産	20,233,070	13,918,711	77,027,616	31,643,739	16,196,030
その他の項目					
減価償却費	627,182	488,784	1,959,803	520,724	207,374
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,859	111,896	3,970,896	200,551	938,217

	建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	3,731,656	83,846,078	-	83,846,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,590	2,365,388	2,365,388	-
計	4,200,246	86,211,467	2,365,388	83,846,078
セグメント利益又は損失()	147,857	1,488,107	73,218	1,561,325
セグメント資産	5,651,835	164,671,003	8,101,469	156,569,533
その他の項目				
減価償却費	4,746	3,808,617	41,625	3,850,242
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,583,421	27,842	5,611,264

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額73,218千円には、セグメント間取引消去69,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,101,469千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,666,502千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,565,033千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費51,257千円、セグメント間取引消去 9,632千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8,719千円、セグメント間取引消去19,123千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	流通事業	合計
減損損失	529,140	529,140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	347,710	347,710

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	318,118	318,118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,046円90銭	1,066円25銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	28円3銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	837,625	667,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	837,625	667,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,677	232,707
未収運賃	117,409	103,417
未収金	4 1,602,010	4 1,219,166
リース投資資産	252,029	247,710
販売土地及び建物	5,399,868	4,452,259
その他	956,378	1,027,678
貸倒引当金	88,599	92,527
流動資産合計	8,623,772	7,190,413
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 5,015,546	1, 2, イ 4,846,019
鉄軌道事業固定資産	1 415,741	1 388,425
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 30,986,588	1, 2, イ, □ 30,152,690
付帯事業固定資産	1, 2, □ 8,839,013	1, 2, □ 10,278,663
各事業関連固定資産	1, 2, □ 1,000,275	1, 2, □ 993,677
その他の固定資産	1 19,199	1 19,134
建設仮勘定	635,903	41,033
投資その他の資産		
関係会社株式	2,699,930	2,691,345
投資有価証券	4,005,585	4,030,620
長期営業外債権	20,279	20,279
その他	1,747,276	1,765,437
貸倒引当金	167,360	167,109
投資その他の資産合計	8,305,711	8,340,573
固定資産合計	55,217,980	55,060,216
資産合計	63,841,753	62,250,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 21,002,382	(イ) 22,826,636
リース債務	58,988	67,702
未払金	3,872,880	933,061
未払法人税等	29,898	143,492
前受運賃	75,852	80,408
前受金	245,912	148,006
賞与引当金	241,979	257,869
その他	4, (ロ) 3,306,751	4, (ロ) 3,151,087
流動負債合計	28,834,649	27,608,267
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,173,480	(イ) 16,935,350
リース債務	763,016	805,284
繰延税金負債	926,341	989,808
長期前受収益	492,479	464,084
退職給付引当金	765,448	772,629
役員退職慰労引当金	289,906	272,408
資産除去債務	783,629	856,480
受入敷金保証金	(ロ) 6,144,358	(ロ) 6,032,871
固定負債合計	28,338,660	27,128,916
負債合計	57,173,309	54,737,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	758,044	758,044
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,048,193	1,432,784
利益剰余金合計	2,606,238	3,390,828
自己株式	1,804	1,730
株主資本合計	4,982,984	5,767,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,685,458	1,745,797
評価・換算差額等合計	1,685,458	1,745,797
純資産合計	6,668,443	7,513,446
負債純資産合計	63,841,753	62,250,630

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	798,682	805,052
営業費	832,496	845,138
鉄道事業営業損失()	33,813	40,085
索道事業営業利益		
営業収益	137,439	142,041
営業費	99,845	102,417
索道事業営業利益	37,594	39,623
不動産事業営業利益		
営業収益	3,617,791	5,664,831
営業費	3,434,599	4,833,776
不動産事業営業利益	183,191	831,054
付帯事業営業利益		
営業収益	1,921,274	1,826,006
営業費	2,043,061	2,035,743
付帯事業営業損失()	121,786	209,736
全事業営業利益		
営業外収益	1 297,701	1 543,009
営業外費用	2 171,772	2 138,347
経常利益	191,115	1,025,518
特別利益	3 35,000	3 196,624
特別損失	4 34,550	4 38,235
税引前中間純利益	191,564	1,183,906
法人税等	6 48,526	6 249,931
中間純利益	240,091	933,975

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503
当中間期変動額						
別途積立金の積立				2,300,000	2,300,000	-
剰余金の配当					149,394	149,394
中間純利益					240,091	240,091
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	2,300,000	2,390,696	90,696
当中間期末残高	1,800,000	578,550	764,235	800,000	715,964	2,280,200

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,394		149,394
中間純利益		240,091		240,091
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			229,488	229,488
当中間期変動額合計	-	90,696	229,488	320,185
当中間期末残高	655	4,658,095	1,711,168	6,369,264

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238
当中間期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
剰余金の配当					149,385	149,385
中間純利益					933,975	933,975
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	400,000	384,590	784,590
当中間期末残高	1,800,000	578,550	758,044	1,200,000	1,432,784	3,390,828

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,385		149,385
中間純利益		933,975		933,975
自己株式の取得	376	376		376
自己株式の処分	451	451		451
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	60,338	60,338
当中間期変動額合計	74	784,664	60,338	845,002
当中間期末残高	1,730	5,767,649	1,745,797	7,513,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」219,399千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」926,341千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	37,864,597千円	38,537,304千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	9,083,576千円	9,110,793千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	4,985,463千円	4,822,771千円
ロ 土地及び建物	11,400,718	11,107,046
計	16,386,181	15,929,817

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(イ)長期借入金	19,611,640千円	18,044,110千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(14,733,940)	(13,468,910)
(ロ)受入敷金保証金	1,116,743	929,988
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(966,743)	(779,988)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	20,728,383	18,974,098

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示
しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	4,952千円	2,897千円
受取配当金	273,049	513,631

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	128,610千円	119,882千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資有価証券売却益		157,939千円
補助金及び工事負担金	35,000千円	38,684千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産圧縮損	34,550千円	38,235千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	1,019,519千円	981,251千円
無形固定資産	50,792	60,438

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,692,430
(2)関連会社株式	7,500
計	2,699,930

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,683,845
(2)関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月22日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。